

研究ノート

利益計算思考の変遷とこれからの会計の役割

紙 博 文

Transition of profit-calculation thinking and accounting role in future

Hirofumi KAMI

【要 約】本稿では、会計の目的、役割と利益計算思考の変遷を辿り、情報提供機能として会計が果たしてきた役割を再確認するとともにこれからの会計が取り組むべき課題について考察している。とりわけ、21世紀は、「見えざる(ものの)価値」の存在が企業を評価するうえで大きく影響することから、こうした価値の重要性を認識し現状での会計の取り組みについて、その概要を述べている。

これまで会計が担ってきた役割と利益計算思考を振り返ると、1960年代より現在までは意思決定有用性アプローチによる情報提供機能、つまり、過去の収支計算から利益分配による利害調整機能だけでなく将来の業績をも見通す会計情報の開示が要求され、それらはたとえ予測値であってもバランスシートをはじめ他の財務諸表等に開示され、会計責任(アカウンタビリティ)は確保されてきた。ここでは収益・費用アプローチから資産・負債アプローチへと利益計算思考の流れもみることができ、測定属性も取得原価主義から現在価値測定を含む時価主義へと、会計はその時代が求める経済システム、企業形態や経営組織の変化を敏感に捉え柔軟に対応し、情報提供機能という役割を果たしてきたと思われる。

しかしながら、21世紀は、企業の「見えざる(ものの)価値」が「見えざる富の創造」をなし、それが企業の価値形成に大きく係わり影響を及ぼしてきたことからオフバランス項目である「見えざる(ものの)価値」のオンバランス化が喫緊の課題となってきた。したがって、これからの会計に求められるのは、「見えざる富の創造」に対する包括的なアプローチの確立をはじめ“企業の価値創出能力の算出”を含む“高度な情報提供機能”である。しかしながら、この問題に対する解決は決して容易ではなく、これまで会計が採ってきた利益計算思考そのものの変更を余儀されることにもなるであろう。それらは、財務データだけの活用から定性的データも含めたものの活用であり、また、バランスシートからのアプローチと損益計算書からのアプローチの統合化、さらには統計的な手法やIRをはじめとした報告書形式等の活用である。

1. はじめに

1960年代、会計の役割、目的が、これまでの配当可能利益の算出等にみられる利害調整機能という会計手続き中心の会計から会計情報の利用者指向の会計目的 (= 意思決定有用性アプローチ) へと重心を移してきた¹。すなわち、“利害調整機能”から“情報提供機能”への転換である。ここでの“利害調整機能”は、会計の役割を利害調整機能に求めるもので、債権者への債務の返済と株主に対する配当可能利益との利害調整、又課税当局に対する課税所得にかかる算出計算が主なものであった。したがって、当該機能では、資産の評価替えや未実現利益の計上は極力排除され、確実なる取引記録により処分可能利益が計算される。また、その結果、企業の資金運用の顛末がそのまま表示され経営者の受託責任も明らかにされることになる。したがって、こうした機能に最も適した会計の認識・測定原理は、認識面では発生主義、測定面では原価主義であったことは周知のとおりである²。

他方、“情報提供機能”として、会計の役割を利害関係者³の意思決定に有用な情報提供であるとする意思決定有用性アプローチでは、企業活動の現下の状況を的確にあらわす情報が求められ、そこでは、企業が、今、生み出す利益だけではなく、将来の稼得するであろう利益も含み、当該企業の安定性、継続性を示す有用な会計情報となり、投資家を始めとする企業の利害関係者に様々な意思決定をするための拠り所となっていたのである。

ここで将来的な利益稼得情報まで会計情報として提供できる根拠は、SFAC5号(Statement of Financial Accounting Concepts No.5, FASB, 1984)の「(a) 実現した、または実現可能および(b)稼得される」という条件を満たした場合に取引を認識するという規定(para.83)に拠っている。

¹ FASBが1978年に公表した概念フレームワーク、SFAC1号([2002])には、営利企業における財務報告の基本目的が、次のように規定されている。「...現在および将来の投資者、債権者その他の情報利用者が配当または利息により将来受領する現金見込額額、その時期およびその不確実性ならびに有価証券また債権の譲渡、途中償還または満期による現金受領額をあらかじめ評価するのに役立つ情報を提供しなければならない。...財務報告は、投資者、債権者その他の情報利用者が、当該企業への正味キャッシュ・インフローの見込額、その時期および不確実性をあらかじめ評価するに役立つ情報を提供しなければならない (para.37)。」この規定は、“意思決定有用性アプローチ”を宣言したものである。また、このことはAAAが1966年に公表したASOBATにも記されている。

² 発生主義会計は、次の3つの基本原則に支えられている。実現原則、発生原則、対応原則である。これらの基本原則は、具体的に次のような取引事象にみることができる。すなわち、売上高などの収益*1は、実現原則に従って認識され、また、売上原価・販売費・支払利息などの各種の費用*2は、発生原則に基づいて計上される。そして、最後に、対応原則により、収益と費用を対応づけた差額として、各期間の利益が算定される。このように、発生主義会計は、現金収支の時点とは無関係に収益や費用が生じたことを意味する経済的な事実の発生時点でそれら各々を計上し、収益と費用の対応関係を重視するところにその特質がある。以上、桜井教授([2003], 72頁)。

*1: 収益は、現金収支の時点とは無関係に重要な事実が発生した時点で認識される。ここでの重要な事実、一般には、販売取引の成立に伴う商品の引渡しやサービスの提供をいう。

*2: 費用も同様に現金支出の時点とは無関係に、経営活動の過程において、収益の獲得のために財貨やサービスを消費した時点で認識される。

³ 利害関係者については、SFAC1号([2002], (訳)20-21頁)を参照。

すなわち、SFAC5号〔2002〕での収益および利得計算において、(a)実現した、または実現可能とは、取引の完結を待つことなく実現可能な状況となる事象、それは取得もしくは所有資産の交換時点ではなく、容易に既知の現金額、または現金請求権に転換される時点で認識され、(b)稼得されるとは、企業が収益によって表現される便益を受け取るにふさわしい義務を、事実上、果したときに稼得される。つまり、SFAC5号は実現概念をこれまでより広く捉え、資産の未実現評価損益の計上を1部容認し、さらに当該企業のキャッシュフロー能力、それは潜在的なものも含めたものであるが、会計情報として提供されるのである。

本稿の目的は、会計の目的、役割と利益計算思考の変遷を辿り、現在の情報提供機能としての会計を再確認するとともにこれからの会計の役割について考察することである。とりわけ、21世紀は、後述する「見えざる(ものの)価値」の存在が当該企業を評価するうえで大きく影響することから、こうした価値の重要性を認識し現状での会計の取り組みについて、その概要を述べることにする。

2. 収益・費用アプローチから資産・負債アプローチへの利益計算思考の変化

会計自体の性格が“利害調整機能”から“情報提供機能”へと転換するのに伴い、その利益計算思考も変化してきたようである。それは、収益・費用アプローチ(フロー)から資産・負債アプローチ(ストック)への移行である⁴。

収益・費用アプローチは、財産変動をもたらす要因、それがプラス(増加)であるかマイナス(減少)であるかはともかく、その要因を抽出(収益・費用の認識)し、会計期間内でそれらを差引きすることにより利益が求められる。ここでの利益は、伝統的な認識・測定アプローチ(原価・実現主義会計を根拠として)と保守主義思考により計算された確定した処分可能な利益である。

収益・費用アプローチでは、利益の発生源と当該期間の成果を明らかにし、また、期中の活動量=ネット・フローも示されることから、長い間、会計実務として受け入れられてきたが、このアプローチでは、収益・費用の期間対応をあまりにも重視するため、繰延資産のような“実体のない資産”や引当金のような“確定した債務ではない負債”が認識計上され、また、保守主義による未実現利益の排除がかえって債券等の評価を実態とはかけ離れたものとして表示される⁵ため意思決定に有用な会計情報を利害関係者に伝達するという会計目的と齟齬をきたし、それが資産・負債アプローチへの移行となって表れたのである。

⁴ 財産法と資産・負債アプローチとは考え方が良く似ている。しかしながら、後者はストック、フローの各々の構成要素である資産、負債の定義を行い、それをもととして収益・費用の規定を行い、利益計算することから本質的には異なっている。

⁵ この点に関して北村教授〔2000〕,8-9頁)の次のような見解がある。「…会計は、経営に直接タッチしない無機能株主や社債権者の利益を保護するために、企業収益力をいかに測定するかを中心にその計算構造を構築してきたのである。そこにおける発生主義会計は、分配可能利益を計算するために、収益の認識規準としては実現主義と、資産の評価基準としては原価主義と結び付いていた。しかし、上記の伝統的な発生主義会計が、財・用役の消費や創出を重視し、ストックを軽視したこと、また期間を基準とした費用配分方法に依存したことのために、これに対する批判が集中することとなった。」

現在、会計規制⁶の理論的指針ともいべき概念フレームワーク⁷、とりわけ FASB (アメリカ財務会計審議会) 及び IASB (国際会計基準審議会) が指向するフレームワークは、財産有高(ストック)を明らかにして利益を計算するアプローチ、すなわち資産・負債アプローチを支持しており、その目的は、会計情報の記録・伝達行為にかかる意思決定有用性に向けられている⁸。

資産・負債アプローチでは、資産を将来における経済的便益が企業に流入すると期待される資源(サービス・ポテンシャル)として、また負債を将来の経済的資源・便益の現在の価値犠牲として各々を定義し、収益は資産の増加または負債の減少、費用は資産の減少または負債の増加として把握される。つまり、利益は、この純資産の純増(減)額である。ここでの利益(損失)は、期末の資産・負債の各々評価額から求められるもので、それは、期末における資産・負債ストックをゼロから評価し直すのではなく、期中における個々の取引フローを認識し、その資産・負債項目の増減累積額で期末評価前の資産・負債ストックを算定し、それらを決算時点における評価替えをしたうえでの差額、すなわち期首・期末の純資産増減額としての“利益”である。ただ、現状の概念フレームワークでは資産・負債アプローチが支持されているもののそれが一貫して貫徹されているわけではなく、一方では、包括利益から一部の項目を除外して獲得利益を計算し、しかもその計算では収益・費用アプローチの適用が予定されている。したがって、両アプローチは相互補完の関係にあり併存が容認されていることは留意しておきたい⁹。

3. 現在価値測定の意義

3.1. 資産・負債アプローチと現在価値測定

資産・負債アプローチに適用される測定属性は、時価・現在価値による測定が中心的な役割を担う。なぜなら、企業が現時点で保有する資産価値を算出するには、期末時点での評価替え(時価)が求められていること、また、利益は資産・負債の各々の定義を通して求められるが、資産・負債の計算に将来のキャッシュ・イン(アウト)フロー(流入・流出額)測定が必要と

⁶ 会計に関する法令施行および会計基準の内容をさす。また広い意味で法令の改正、基準の改訂の内容も含む。

⁷ 概念フレームワークとは、会計規制の理論的指針ともいべきものであり、これによって首尾一貫した会計基準を導き出すことができる。たとえば、財務会計及び報告の性質・機能、限界を規定する相互に関連した基本的及び基本概念の整合的な体系である。なお、会計基準の設定・解釈・適用にあたって繰り返し参照されなければならない。

⁸ IAS ([2001], (訳) 25 頁) では次のように述べられている。「...財務諸表の利用者が行う経済的意思決定には、現金及び現金同等物を発生させる企業能力を評価し、それらの発生時期及び確実性が評価されることが要求される。この企業能力によって、例えば、従業員及び仕入先への支払、支払利息の支払、借入金の弁済及び企業の所有者への配当支払能力などが最終的に決定される。利用者は、企業の財政状態、経営成績及び財政状態の変動に焦点を当てた情報が提供される場合には、現金及び現金同等物を発生させるこの企業能力の評価を、より行いやすくなる (para.15) 。」

⁹ 中村教授 ([2003], 11 頁) 。

されるからである¹⁰。

SFAC5号では、現在価値測定を実際の現金収支額ばかりでなく将来的な現金の支払いおよび受取りをも考慮した測定属性である、と規定している（para.67）。現在価値測定の意図するところは、その資産が将来的に保有することとなる（あるいは、負うことになる）価値（将来のキャッシュ・フロー）を予測し、当該測定値を現在の測定値に引き戻すことで、推計ではあるが、その資産（・負債）のある一定時点での価値（負債は、負の価値）を明らかにすることである。このことは、企業が現に所有し、また将来、潜在的に所有する（または、負担する）ことになる“価値”をもその測定範囲に含むことの意味を表わしたものである。

現在価値測定は、1980年代からの企業の多様で複雑な取引¹¹を反映し様々な会計事象を把握する測定手段として適用されてきた。それらは、FASBのステートメント（以下、SFASという）の次のような項目にみることができる。

SFAS13号（リースの会計処理）

キャピタルリース資産および関連リース負債の計上

SFAS60号（保険会社の会計と報告）

保険契約者の将来給付金および繰延保険獲得費

SFAS63号（放送業者の財務報告）

¹⁰ 北村教授（[2000], 7頁）は資産の本質と現在価値測定の意義について、次のような見解を述べている。「…一般に資産は、将来において何らかの役立ちが期待されるからこそ企業によって所有される。役立ちの期待できない資産は、廃棄されるかあるいは適当な金額で売却されるかして処分される。したがって、資産はこの役立ちとしての用益潜在性をあらわしている。ではこの役立ちを何によって測定すればよいのであろうか。役立ちが期待できるということは、その資産を利用して企業は将来何らの効益を得ることができるということの意味している。効益は、その資産から生ずる将来の現金の受領額、すなわち将来のキャッシュフローの予測額によって測ることができる。すなわち、資産の価値は、当該資産が生み出す将来のキャッシュフローの見積額を利子率によって割り引いた現在価値ということになる。」なお、負債の定義については、SFAC6号（[2002]）より、「過去の取引または事象の結果として、特定の実体が、他の実体に対して、将来、資産を譲渡または用役を提供しなければならない現在の債務から生じる、発生の可能性の高い将来の経済的便益の犠牲である（para.33）」ここでいう、発生の可能性の高い将来の経済的便益の犠牲とは、将来の支出が予定されるキャッシュ・アウトフローの総額でありそれを現在価値に割り引く（時間的価値を考慮する）ことで測定される。

¹¹ 何故、多様な取引の出現をみたか、それは急速なる証券市場の拡大にあったことである。証券市場の急速なる拡大の理由として、金融の自由化の進展、外為取引・資本取引に係る規制の緩和・撤廃などによる金利、為替および金融商品の価格変動に伴うマーケット・リスクによるヘッジ・ニーズの高まり。コンピュータの発達、金融工学理論の発展などにより金融機関の商品提供力が強化されてきたこと。事業法人等のリスク・ヘッジ・ニーズに対応して、顧客のリスクを引き受け、これを適切に管理する業務等のトーディング業務を行う金融機関の現出、等を挙げることができる - 以上、広瀬教授（[2003], 464頁）。

具体的には、金融商品会計 - デリバティブ取引（先物、先渡、スワップ、オプション取引） - 、金銭債権・債務の会計、その他、リース取引、退職給付の会計、固定資産の減損会計...などの取引の出現である。これらの取引は、その複雑さや特殊性（例外性）から取引の認識と同時にその大きさをどのように理論的妥当性をもって測定するか、それらは現代会計の課題でもあった。

ライセンス権利資産およびライセンス債務

SFAS87号(事業主による年金の会計処理)

累積給付債務と予測給付債務

SFAS106号(事業主による年金以外の退職後給付の会計処理)

累積退職後給付債務、予想退職後給付

SFAS114号(与信者による貸付金の減損の会計処理)

減損した貸付金の純繰越額

SFAS116号(受領した寄付および行なった寄付の会計処理)

受取担保または支払担保... 目的: 公正価値の測定

SFAS121号(長期性資産の減損および処分予定の長期性資産の会計処理)

減損した固定資産の簿価... 目的: 減損資産の公正価値

SFAS125号(金融資産の移転および提供ならびに負債の解消の会計処理)

売却取引により獲得した資産および発生した負債、保有利息の相対的公正価値

このように現在価値測定は会計基準に規定され、既に実務において浸透しているにもかかわらず、この測定値には根強い批判もある。それは、当該測定値が持つ“**不確実性**”である。

企業は、将来事象に対する予測・評価にかかる情報を提供するには、その将来事象に係わる事実を想定し、そのキャッシュ・フロー総額を推量しなければならない。したがって、キャッシュ・フローの予測値計算では、前提となる仮定値の設定や予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引くための割引率(=割引率)の適用など多くが会計報告者自身の主観的蓋然性に依存することから当該測定値には常に信頼性が求められる。こうした測定値にかかる信頼性は、投資家をはじめとした利害関係者にとっては重要な関心事であり、それはまた現在価値測定による測定値としての“**脆さ**”を示すものでもある¹²。

3.2. 現在価値測定とアカウントビリティ

こうした批判に対して、現代会計はどのように応えたのであろうか。測定値(会計情報)の信頼性と有用性、どちらを優先させたのだろうか。

田中教授([1999],36頁)は、「(現在価値測定は)...さまざまな仮定に基づいた予測計算による不確実な推定値が採用されている。こうした不確実な見積もり数値の導入に対しては、会計の信頼性を損なうものであるとの批判が多い。...会計はなぜこのような批判にも関わらず不確実な見積もり数値を導入するのであろうか。それは、会計の対象である契約や企業の回避できない責務が複雑な条件を伴いつながり長期的なものとなっているからであろう。契約や責務の内容がより複雑かつ長期になればなるほど会計測定も困難になる。...(傍点は引用者)」と述べ、

¹² 高田教授([2001],7頁)は、次のように批判されている。すなわち、(イ)将来のキャッシュ・フローの予測には不確実性があり、(ロ)割引計算に用いるべき割引率の適切な選択と測定は不可能であり、(ハ)さらに将来のキャッシュ・フローは企業資産が全体として一体化して生み出すものであって、一機械や一設備がもたらすものではなく、(ニ)また個々の資産の割引価値の合計が企業の全体価値を表すことにもならない。

測定値に多少の判断や見積り数値の介入があったとしても¹³、企業の複雑に絡んだ長期的な債務や隠れた債務を先送りすることなしに明らかにすること、さらには、資産が生み出すであろう企業の将来価値を計算し、企業が、現在、どういった状況であるか(=真の姿)と同時に将来のどのように成って行くのか(=将来の姿)まで、ありのままに開示することこそが、投資家等企業の利害関係者が求める(知りたい)情報であり、また、そうすることが将来の利害調整の役割をも果たすことになる。すなわち、会計人の使命である“アカウンタビリティ”に基づく“会計情報の有用性”を優先したのである。

同様に、“アカウンタビリティ”に基づき、将来の予測情報の必要性を説いた見解に、青柳教授([1998],288-289 頁)の次のような言葉がある。“アカウンタビリティ”には、説明責任である会計責任が行為責任である経営責任を包含する概念であるとみることができ、今や、その責任は過去に対する責任から予測可能な未来に対する責任へと拡張されなければならない時代となってきた。つまり、現代会計は、過去の収支計算から表された企業業績とともに将来の業績をも見通す会計情報の開示を有用として要求したのである¹⁴。

4. 「見えざる(ものの)価値」の存在

しかしながら、近年、投資家をはじめとする企業の利害関係者は、意思決定に有用な会計情報を提供する延長上に“企業価値情報の提供”という新しい役割を会計に求めたように思われる。それは、90年代以降、これまでの会計情報の有用性が低下し現行の利益情報や貸借対照表(以下、「バランスシート」という)情報からでは企業業績や企業の価値を読み取ることが難しくなってきたからである。つまり、バランスシートには現れない「見えざる(ものの)価値」¹⁵の存在が当該企業の企業価値の優劣に大きく影響し、こうした情報を表示しない現行の会計は『アンチーク』だと批判されてきたからである¹⁶。しかしながら、“意思決定に有用な会計情報

¹³ 加古教授([1991],30-31 頁)によれば、現行の会計実践においても、会計数値に当事者の見積りや多少の判断が介入しているという。例えば、減価償却費の配分、耐用年数や残存価格の見積り、各種引当金の見積り等である。

¹⁴ こうした考え方は発生主義を決して逸脱したものではない、発生主義会計においても将来事象を把握することを内包しているという。W.H. Beaver([1991], p123)は次のように述べている。「将来事象は、発生主義会計の本質を知るうえで明記されなければならない。資産、負債の一般的な定義は、発生主義会計システムからは珍しく導かれることはない。しかしながら、発生主義、それは現代財務報告システムの基本でもあるが、将来的に志向されるものである。発生は、現在、過去の事象に基づく将来の予測の1形態としてみることができ、そして発生主義会計とは、将来の利益や犠牲についての予期される1コストの効果的方法としてみることができる。たとえば、償却資産の場合、その資産(お金の時間的価値は無視される)からもたらされる将来の純キャッシュ・フローという前提は、たとえ、将来の純キャッシュ・インフローを産出する事象がまだ生じていなくとも、資産の原価を回復するのに十分であろう。」

¹⁵ 従来から無形資産=インタンジブル(Intangible)のうち知的財産等のように識別可能で資産の定義を満たすものについては貸借対照表上に資産として計上されてきた。ここでの“見えざる(ものの)価値”は、“その他の無形資産”を指すが、それらはブランド価値やヒト、組織、戦略等経営資源も含んだ広い意味での“その他無形資産”をさしている。

¹⁶ 伊藤教授([2005 a])。

を提供する(情報提供機能)”という会計の役割も元来は当該企業が将来的に良好なるキャッシュフローを生み出し続けるか否かという能力を絶えず問うことであり、その点では企業評価の1基準であったと思われるが¹⁷、バランスシートに現れないオフバランス項目の存在、とりわけ「見えざる(ものの)価値」が、企業価値の形成に大きく影響し無視することができなくなってきたのである。

古賀教授([2005],115頁)は、この点に関して次のように述べている¹⁸。

「…昨今、ブランド等の無形財が企業経営において大きく台頭し、脚光を浴びるようになった。従来の産業社会では、機械や設備、工場等の有形財投資が企業の成長を誘導するパワーをなしてきたのに対し、知的創造化社会では、企業の有するブランドやノウハウ等をいかに活用するかが現代企業および国民経済の最重要課題の1つとなっている。…」

また、Margaret M.Blair, Steven M.H.Wallman, ([2001],(訳)1-4頁)らは「見えざる(ものの)価値」の重要性について、「…合衆国その他の先進国経済が21世紀に入った段階で、経済成長および社会的富にとって最も重要となった要素は、『インタンジブル』または『物的実体をもたない資産』である。…この『ニュー・エコノミー』において、経済成長は、工場、機械、社屋、農業用地および天然資源などのタンジブルズによって基本的にはもたらされず、むしろ知的資産、組織から生じる資産、広告効果から生じる資産および認知度から生じる資産、広告効果から生じる資産および認知度から生じる資産に対する投資によってもたらされる。…シリコンバレーの富は、その大部分が、レンガとモルタルによる富ではない。『オールド・エコノミー』の製造企業でさえも、利益を生み出す企業の実力にとってのブランドおよびイメージは、工場用に購入する新しい機械の数と同じくらいか、またはそれ以上に重要であると理解するようになってきた…」と主張し、その具体例を次のように挙げている。

「…極端な例をあげると、マイクロソフト社は、2000年9月末段階で工場設備を19億ドルしか所有していなかった。しかし、その株式時価総額はおよそ3,280億ドルだった。同様に、メルク社およびファイザー社が成功をおさめてきたのは、丸薬の製造および梱包のための新しい工場を建設したためではなく、両社が技術面のリーダー

¹⁷ 企業評価を問うものに古くは1940年代より、当期業績主義と包括主義の論争があり、また、1株当りの当期純利益をその指標としてきた経緯がある。

¹⁸ また、中村教授([2003],5頁)はイノベーションの進展に対する会計の取り組む姿勢について次のような主張をされている。

「…イノベーションの進展と知的財産の重要性の高まりも会計制度に対する影響という点で看過することのできない事象である。近年競争力の源泉としてプロセス・イノベーション以上にプロダクト・イノベーションが重要となり、研究開発とその成果である特許権等知的財産が重視されるようになった。この研究開発等知的創造を重視する経営とコンピュータの発達による情報通信技術の革新とが結びついて、それまでの規模の経済による大量生産・大量販売という量的競争からイノベーションによる新製品の開発という質的競争へと競争の中身が変わり、企業経営の実態も大きく変化した。その結果、設備資産等有形資産の過剰・機能的減価問題が顕在化する一方、知的財産等無形資産のもつ重要性が高まる傾向がみられ、それらが会計に及ぼす影響を放置することが許されなくなったのである。」

であり、新薬開発のための研究開発に巨額を投じたためである。ウォルマートがこの国の最大の小売業となったのは、何も、より大きな店舗を数多く建てたからではなく、独自性があり、きわめて効率的な在庫管理および流通システムを開発し、そのうえで仕入面での強みを生かし、創業活動に効率性を高める変化を起こすよう仕入先に強制したからである。…（傍点は筆者）」

すなわち、工場設備の価値を超える時価総額があったこと、また、企業の研究開発能力と技術ノウハウによって事業の成功をもたらされたこと、さらに流通システムのソフト開発力と仕入戦略が企業成長の要因であったこと等、そこに企業の「見えざる（ものの）価値」の存在を認めることができる。

さらに、優秀なるヒト（=人的資源）の存在も企業の価値形成に重要なファクターとなる。このことは岩井教授（[2005]）の次のような文言にみることができる。

「…他社と同じ技術しか使えないならば、異なった製品を作って収入を高めなければならぬ。会社は、この時から横並びの大量生産を止め、違いを意識的に創（つく）っていかねば利潤を生むことができなくなりました。しかも違いは簡単にまねられる。1つの会社が新しい技術や製品を開発しても、すぐに追従されてしまいます。違いとは、一度創り出してもおしまいにならない。まねされるたびに、いや、まねされる前に、新たに創り出し続けなければならないのです。その結果、どの会社も新しい製品や新しい技術を常に開発し続けていかねば、市場のなかで生き抜いていけない。これが、現在進行中のポスト産業資本主義にほかなりません。

いうまでもなく、このような違いを意識的に創り出すことができる唯一の存在は、ヒトです。他と違った技術や製品を開発できる能力や知識をもった従業員や技術者や経営者こそ、ポスト産業資本主義における利潤の源泉なのです。そのときヒトは、モノとしてのヒトから、本来の意味でのヒトとなったのです（傍点は筆者）」

製品の質的差別化を求める個々人のニーズがあり、企業がこうした個人的ニーズに答えるためにはその研究開発ができる優秀なヒトの存在が必要となる。それはその研究施設の有無より重要な要素である。

要するに、企業の知的創造能力、研究開発能力、優秀なるヒトの存在の有無、モチベーション、ヒトが活動できる企業組織のあり方、伝統と信用、経営組織、経営戦略等、当該企業が持つ“経営資源の質”といった“見えざる（ものの）価値”が、企業価値の優劣に大きな影響を及ぼし、そのことがこれまでの「有形財」を中心とした会計のあり方に対して変革を迫ってきたのである。

5. 「見えざる（ものの）価値」と「コーポレートブランド価値」の測定

「見えざる（ものの）価値」は、これまでの財務諸表では決して明らかにはされることはなかった。その理由は、この価値が、目でみたり、触れたり、その重さを測ったりすることのできない、測定することが極めて困難な価値であったからである。Margaret M.Blair, Steven M.H.Wallman([2001],(訳) 30-32 頁)らは次のように記している。

「…経済において、なぜインタンジブルズの重要性に関して優れたかつ確かなデータが得られないのかについての大きな理由の1つは、インタンジブルズを本質的に測定し、数量化し、かつ説明することが困難であることである。インタンジブルズを目で見たり、これに触れたり、その重さを測ったりすることはできないので、インタンジブルズを直接に測定することはできなく、インタンジブルズが測定可能な他の何らの変数に及ぼすインパクトについて説明するためには、代理指標または間接的測定に依存せざるを得ない。現在の購入市場または販売市場で成立する資産の価格。時価、市場価値または市価とも呼ばれる。…確かに、多くの『インタンジブルズ』に価値を割り当てる場合にも、相当に主観的な判断が必要とされるが、インタンジブルズを評価することが困難であるとしたら、『インタンジブルズ』の測定はもっと複雑な命題であるのが普通である。」

しかしながら、伊藤教授は、“見えざる(ものの)価値”のうち、コーポレートブランド価値に注目し、その測定のため『コーポレートブランド・バリュエーター(CBバリュエーター)』という定量化モデルを開発されている¹⁹。

コーポレートブランド価値は、企業それ自体が持つ価値に裏付けられた収益力であり、それは主として顧客の側面からの価値である。コーポレートブランド価値が高まれば、顧客、従業員、株主の利益という3つのステークホルダー価値は連鎖的に高まり、ひいては企業価値の高まりをみることになるという。さらに、高い価値を持つコーポレートブランドは、次の2つの点で企業価値を高める。1つは、将来のキャッシュフロー(現金収入)の水準を高めること。これは、企業価値はその割引現在価値で表される。また、もう1つは長期安定的なキャッシュフローを生み出すことで、企業の経営リスクの低下と割引率である資本コストの低下をみることである。したがって、コーポレートブランド価値を戦略的に高めることが企業価値創造への有力な道となるのである²⁰。

これまでコーポレートブランド価値の評価(測定)手法として、以下で述べる3つのアプローチが適用されてきたが、限界も指摘されている。

1つは、マーケットアプローチであり、当該ブランドを市場で購入する際に必要となる金額をブランド価値とするものである。ただ、このアプローチでは、実際に市場で取引された類似のブランド価格で評価しようとするもので合理的な側面を持つもののブランドの本質が他のブランドとの差別化にあるとすれば、類似ブランドの想定には矛盾がある。

第2は、コストアプローチである。このアプローチは、当該ブランドと同じブランドを形成するために要するコストをブランド価値とするものである。しかし、このアプローチも支出額とブランド価値とは無関係であるとか、タイムギャップおよび相関関係ギャップが生じるなどの欠点がある。

¹⁹ 詳しくは、伊藤教授([2002], 16-22 頁) を参照のこと。

²⁰ 伊藤教授([2005 b])。

第3は、インカムアプローチで、当該ブランドを所有することで得られる将来利益（キャッシュフロー）の現在価値、またはブランドによる超過収益をブランド価値とするものである。将来キャッシュフローを計算するためには、各年度の将来キャッシュフローを計算し、これを合計することが理想的であるが、現実には計算が困難でもあり、推定値にて過去の実績データからキャッシュフローの傾向を示す直線式を導き出し、将来のキャッシュフローはこの直線式上で発生するとみなすという時系列回帰モデルを適用されるが、この方法もリスクを反映していないという点で問題がある。このように従来のアプローチでは、各々短所や欠点等限界があり信頼性や実効性に課題を残している²¹。

伊藤教授([2002],16-22頁)の『コーポレートブランド・バリュエーター（CBバリュエーター）』は、こうした測定手法の限界を次の3つの点で克服しているという。伊藤教授によれば、それらは、第1に、企業のステークホルダーである顧客、従業員、株主のそれぞれからみたブランドイメージを総合的にとらえて、ひとつのCBスコアに統合したこと。第2に、質問調査法と財務データ法を統合したこと。第3は、バランスシートからのアプローチと損益計算書からのアプローチを統合したこと、である。

第1の点では、企業のブランドイメージは、従来は顧客からの立場からみるが多かったが、このモデルでは、株主、従業員からの立場も考慮して各々におけるプレミアム、認知、忠誠を測定しそのスコアを統合してCBスコアを算出している。CBスコアは、優れた企業イメージが植え付けられているか否かを問うものであるが、このモデルでは、様々な利害関係者（ステークホルダー）の中から企業イメージに大きな影響を及ぼす顧客、株主、従業員という3つの立場に絞ってその立場からのスコアを統合しているところが注目される。第2点では、従来は財務データ法が主であったが、コーポレートブランド価値という性格から、財務データに加えて質問調査法、つまり関係者のヒアリングを含めた測定手法が採用されていること、さらに第3点では、バランスシートの純資産と株価時価総額から算出した無形資産を軸にコーポレートブランド価値を算出するがそれに加えて補助的にコーポレートブランドを源泉とする利益からもコーポレートブランド価値を推定するという損益計算書法を採用しているところが興味深い。

こうした計算モデルにてコーポレートブランド価値が推定されるが、このモデル化手法にはコーポレートブランド価値以外の“見えざる（ものの）価値”、つまり人的資産、知的資産を始めとした経営資源の質を測定するためのいくつかの手掛りが含まれているように思われる。すなわち、1つは、算出する“見えざる（ものの）価値”の内容を分析し、その価値を構成する要素を抽出し、その要素毎の立場からのスコアを算出し統合化しているところ。また、質問調査法によるデータを財務データと共に活用しているところ、さらにはバランスシート上の数値ばかりではなく損益計算書からのデータも利用し統合しているところである。

しかしながら、こうした定量化モデルは、これまでの利益計算思考や測定属性では説明することができないものである。いかなる枠組みがそこで必要となるのか、これまでの財務データ

²¹ ただ、実務ではインカムアプローチが最も適合的であり、広く適用されている。古賀教授（[2005],126-129頁）。

中心の測定手法となるか、また質問項目の指標化を中心としてその他 IR も採用し報告書等も含めたものの情報提供となるのか、また2つの融合した手法となるのか、これからの研究成果を待たねばならない。

21世紀の会計に求められるのは、「見えざる富の創造」に対する包括的なアプローチの確立をはじめ企業の価値創出能力の算出を含めた“高度な情報提供機能”である。だが、この問題に対する解決は決して容易ではなく、これまで会計が採ってきた利益計算思考、測定属性そのものの変更を余儀されることにもなるであろう。

6. おわりに

21世紀に会計に与えられた課題は、企業の「見えざる(ものの)価値」の認識と測定にあると思われる。だが、現状では、上述したコーポレートブランド価値をはじめとして未だ包括的な基準は確立されていない²²。

これまで会計が担ってきた役割と利益計算思考を振り返ると、1960年代より現在までは意思決定有用性アプローチによる情報提供機能、つまり、過去の収支計算から利益分配による利害調整機能だけでなく将来の業績をも見通す会計情報の開示が要求され、それらはたとえ予測値であってもバランスシートをはじめ他の財務諸表等に開示され、会計責任(アカウントビリティ)は確保されてきた。そこでは収益・費用アプローチから資産・負債アプローチへと利益計算思考のシフトにより、測定属性も取得原価主義から現在価値測定を含む時価主義へと、会計はその時代が求める経済システム、企業形態や経営組織の変化を敏感に捉え柔軟に対応し、情報提供機能という役割を果たしてきたと思われる。

しかしながら、21世紀は、企業の「見えざる(ものの)価値」が「見えざる富の創造」をなし、それが企業の価値形成に大きく係わり影響を及ぼしてきたことからオフバランス項目である「見えざる(ものの)価値」のオンバランス化が喫緊の課題となってきた。したがって、これからの会計に求められるのは、「見えざる富の創造」に対する包括的なアプローチの確立をはじめ“企業の価値創出能力の算出”等、“高度な情報提供機能”である。しかし、この問題に対する解決は決して容易なものではなく、これまで会計が採ってきた利益計算思考そのものの変更を余儀されることにもなるであろう。それらは、財務データだけの活用から定性的データも含めたものの活用であり、また、バランスシートからのアプローチと損益計算書からのアプローチの統合化、さらには統計的な手法やIRをはじめとした報告書形式等の活用である。

²² 伊藤教授([2002],15頁)は、「ブランド・イメージ 財務効果 企業価値」の関係を明らかにできるモデルは世界に存在しないし、イメージ効果という見えざる価値が企業の価値創造にどのように結びついているか解明できるモデルは開発されていない、と述べている。

【引用・参考文献】

- ・IAS(2001),『国際会計基準書 2001』同文館 “ International Accounting Standards 2001 ” IASC。
- ・SFAC(2002),平松一夫・広瀬義州(共訳)「FASB財務会計の諸概念(増補版)」中央経済社, 2002年。
- ・Margaret M.Blair, Steven M.H.Wallman(2001), “ Unseen Wealth (Report of the Brooking Task Force on Intangibles)” The Brooking Institution 2001 . 広瀬義州(他訳),『ブランド価値評価入門』中央経済社, 2002年。
- ・William H. Beaver(1991), “Problem and Paradoxes in the Financial Reporting of Future Events ” Accounting Horizons、December 1991 .
- ・青柳文司(1998),『会計物語と時間 パラダイム再生』多賀出版。
- ・伊藤邦雄(2002),『企業事例に学ぶ実践・コーポレートブランド経営』日本経済新聞。
- ・伊藤邦雄(2005 a),「無形資産の時代 『進む地殻変動』～やさしい経済学～」日本経済新聞 2005年8月16日付朝刊23面。
- ・伊藤邦雄(2005 b),「無形資産の時代 『ブランドの価値』～やさしい経済学～」日本経済新聞 2005年8月18日付朝刊25面。
- ・岩井克人(2005),「経済教室 すべてはヒトに始まる(会社とは何か 上)」日本経済新聞, 2005年8月29日付朝刊26面。
- ・加古宜士(1991),「リース資産の貸借対照表価格の決定の論理」『JICPAジャーナル』No.431。
- ・北村敬子(2000),「割引キャッシュ・フローの意義とその理論的基礎」北村敬子・今福愛志編著『財務報告のためのキャッシュフロー割引計算』中央経済社。
- ・古賀智敏(2005),『知的資産会計 マネジメントと測定・開示のインターラクシオン』東洋経済新報社。
- ・桜井久勝(2003),『財務会計講義<第5版>』中央経済社。
- ・高田正淳(2001),「利益測定の視点からみた会計情報と時価会計」『企業会計』第53巻4号。
- ・田中建二(1999),「現在価値測定の基礎」『産業経理』59巻1号。
- ・中村宣一郎(2003),「会計制度改革の基調」『企業会計』第55巻11号。
- ・広瀬義州(2003),『財務会計<第6版>』中央経済社。